

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年6月30日

**【事業年度】** 第73期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

**【会社名】** 日本ケミファ株式会社

**【英訳名】** NIPPON CHEMIPHAR CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山 口 一 城

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号

**【電話番号】** 東京(03)3863-1211大代表

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 森 治 樹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号

**【電話番号】** 東京(03)3863-1211大代表

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 森 治 樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	18,806	18,264	18,559	17,706	20,162
経常利益 (百万円)	681	471	1,359	718	1,415
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△308	831	△651	△1,463	846
純資産額 (百万円)	4,182	4,822	4,334	3,664	4,521
総資産額 (百万円)	23,066	22,371	22,848	21,749	22,440
1株当たり純資産額 (円)	114.29	131.81	119.34	95.83	118.32
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	△8.42	22.71	△17.91	△40.11	22.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.1	21.6	19.0	16.9	20.1
自己資本利益率 (%)	—	18.5	—	—	20.7
株価収益率 (倍)	—	10.1	—	—	22.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,507	1,528	776	897	1,243
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	209	△436	△12	91	△598
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,763	△1,254	1,216	△299	△694
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,183	1,021	3,000	3,690	3,640
従業員数 (名)	606(113)	627(136)	627(128)	638(142)	649(129)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 第70期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
第69期、第71期及び第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。  
3 第69期、第71期及び第72期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

- 4 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 5 第71期連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 当連結会計年度より、従来、売上高の控除項目として処理しておりました販売奨励金について販売費及び一般管理費として計上しております。この計上区分の見直しに伴う影響については、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の「追加情報」をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	15,691	15,448	15,663	15,274	17,538
経常利益 (百万円)	557	190	714	290	634
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△747	102	△1,574	△1,712	464
資本金 (百万円)	3,984	3,984	3,984	4,304	4,304
発行済株式総数 (千株)	36,596	36,596	36,596	38,522	38,522
純資産額 (百万円)	5,912	5,825	4,471	3,546	4,023
総資産額 (百万円)	20,967	20,253	19,959	19,177	19,629
1株当たり純資産額 (円)	161.55	159.21	122.43	92.27	104.74
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	△20.41	2.81	△43.06	△46.68	12.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.2	28.8	22.4	18.5	20.5
自己資本利益率 (%)	—	1.8	—	—	12.3
株価収益率 (倍)	—	81.9	—	—	41.9
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	509(49)	522(48)	539(60)	552(57)	550(50)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 第70期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

- 第69期、第71期及び第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 第69期、第71期及び第72期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。
  - 4 従業員数は連結子会社への出向者を除く就業人数を記載しております。また、(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
  - 5 第70期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
  - 6 第71期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
  - 7 当事業年度より、従来、売上高の控除項目として処理しておりました販売奨励金について販売費及び一般管理費として計上しております。この計上区分の見直しに伴う影響については、「第5経理の状況 2財務諸表等 (1)財務諸表」の「追加情報」をご参照ください。

## 2 【沿革】

昭和25年6月 日立化学株式会社(旧商号)を設立

26年1月 東京都渋谷区に幡ヶ谷工場を開設

32年5月 東京都文京区に本社を移転

35年11月 埼玉県三郷市に草加工場を開設

45年4月 埼玉県戸田市に物流管理センターを開設

45年7月 日本ケミファ株式会社に商号変更

45年12月 日本薬品工業株式会社(現 連結子会社)を買収

46年10月 東京証券取引所市場第二部に上場

48年10月 埼玉県三郷市に研究所を開設

50年7月 東京都千代田区(現在地)に本社を移転

51年3月 東京証券取引所市場第一部に指定替え

〃 ジャパンソファルシム株式会社(現 関連会社)を設立

52年10月 茨城県真壁郡(現 筑西市)にGMP基準に適合した茨城工場を開設、医薬品の製造を開始

54年4月 札幌支店、仙台支店、名古屋支店、大阪支店を開設

56年4月 東京都豊島区に東京支店開設(昭和60年9月東京都千代田区に移転)

57年10月 福岡支店開設

58年4月 広島支店開設

58年8月 シャプロ株式会社(現 連結子会社)を設立、化粧品・健康食品分野に進出

58年10月 群馬県高崎市に関越支店開設(平成11年6月埼玉県大宮市(現 さいたま市)に移転)

60年4月 メディカル・システム・サービス株式会社(現 関連会社)を設立、病院内環境整備・衛生事業開始

- 61年 9月 株式会社化合物安全性研究所(現 連結子会社)を買収
- 61年12月 スイスフラン建新株引受権付社債発行
- 62年 2月 ウェルライフ株式会社(現 連結子会社)を設立、老人ホーム運営事業開始
- 63年10月 横浜支店開設
- 平成 3年11月 第二回スイスフラン建新株引受権付社債発行
- 4年10月 エヌシー技研株式会社(現 連結子会社)を設立
- 12年12月 メディカル・システム・サービス株式会社を、当社と株式会社日本医療事務センターとの両社折半出資により合弁会社とする
- 14年 5月 茨城工場において、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO 14001」の認証取得
- 14年 9月 Ranbaxy Laboratories Limited(本社：インド)と包括的業務提携契約締結
- 15年 5月 第一回無担保社債発行
- 16年 3月 日本調剤株式会社に対し第三者割当増資により新株式発行

### 3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下、当社という)と連結子会社5社及び関連会社2社の8社で構成されており、医療用医薬品を中核として、医療・健康・美容関連事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社グループを構成している各会社の事業に係る位置付けの概要及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

医薬品事業……………医療用医薬品の製造・販売を主に行っております。

<関係会社>

日本薬品工業(株)、ジャパンソファルシム(株)

老人ホーム運営事業……………都市型介護付有料老人ホーム運営事業を行っております。

<関係会社>

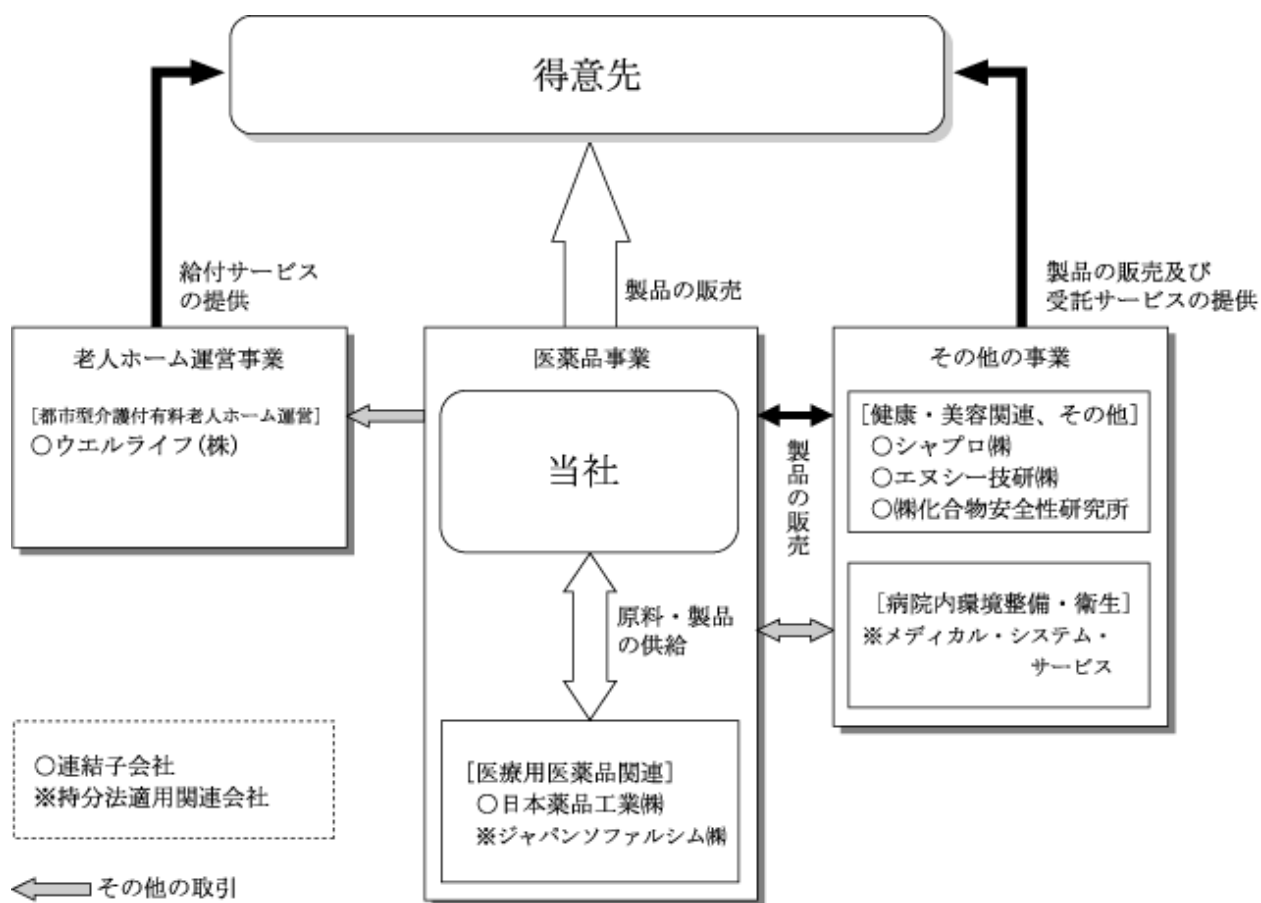
ウェルライフ(株)

その他の事業……………健康・美容関連事業、印刷事業、安全性試験の受託、病院内環境整備・衛生事業他を行っております。

<関係会社>

シャプロ(株)、エヌシー技研(株)、(株)化合物安全性研究所、  
メディカル・システム・サービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日本薬品工業㈱	東京都千代田区	160	医薬品の製造販売	57.7 (1.0)	—	製商品・原料の購入及び販売 役員の兼任 2名
㈱化合物安全性研究所	北海道札幌市	50	受託研究	100.0	—	医薬品の安全性試験の委託 役員の兼任 1名
ウエルライフ㈱	東京都千代田区	20	老人ホーム運営事業	100.0	—	—
シャプロ㈱	東京都港区	10	健康・美容関連事業	79.1	—	製商品の購入 役員の兼任 1名
エヌシー技研㈱	茨城県筑西市	10	その他の事業	100.0	—	原材料の購入及び印刷物の購入 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) ジャパンソファルシム ㈱ (注)3・4	東京都千代田区	10	医薬品仕入・販売	5.0	10.8	商品・原料の購入 役員の兼任 2名

メディカル・システム・サービス㈱	東京都千代田区	186	医療用器具の滅菌代行	49.3	—	研究材料の購入
------------------	---------	-----	------------	------	---	---------

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。  
2 上記会社に、有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。  
4 当社代表取締役社長山口一城及びその近親者が議決権の77.5%を直接所有しております。  
5 日本薬品工業㈱は特定子会社に該当しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月  
31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	569 ( 61)
老人ホーム運営事業	11 ( 41)
その他の事業	36 ( 24)
全社(共通)	33 ( 3)
合計	649 (129)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月  
31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
550 (50)	41.4	17.7	6,499,036

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、当社のみで組織され、日本ケミファ茨城工場労働組合、日本ケミファ本社労働組合、日本ケミファ福岡支店労働組合〔以上の労働組合(総計組合員数324名)は、日本ケミファ労働組合連合会を結成〕および、全労連全国一般日本ケミファ労働組合(組合員数29名)があります。

## 第2 【事業の状況】

## 1 【業績等の概要】

### (1) 業績

医薬品業界は、相次ぐ医療費抑制策が続く中で、昨年4月には、業界平均4.2%の薬価引き下げが行われるなど、厳しい環境の下に推移しました。こうした状況の中、当社主力品のアルカリ化療法剤「ウラリット-U・錠」については、平成14年に発表された尿のアルカリ化を推奨する2つの学会ガイドラインの普及活動、ならびに昨年8月に発足した関連研究会活動の支援等を通して、生活習慣病の一つと位置付けられた「高尿酸血症」治療における「尿路管理」の重要性の普及に努めてきました。また、ジェネリック医薬品については、国によるジェネリック医薬品使用促進策が推進される中で、品揃えを強化するとともに、新薬メーカーとしての商品の安定供給や迅速な情報提供体制などの特性を活かして、特に国公立病院を中心に積極的なプロモーションを展開しました。

以上の結果、当期の連結売上高は20,162百万円(前年同期比13.9%増)※注、連結経常利益は1,415百万円(前年同期比97.0%増)、連結当期純利益は846百万円(前連結会計年度は当期純損失1,463百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①医薬品事業

当社主力品「ウラリット-U・錠」の売上高が前期に引き続き増加基調となり、ジェネリック医薬品についても、一昨年発売した品目の寄与などにより着実に増加した結果、医薬品事業の売上高は18,345百万円(前年同期比14.8%増)※注、営業利益1,177百万円(前年同期比94.5%増)となりました。

#### ②老人ホーム運営事業

都市型介護付有料老人ホームを運営するウエルライフ株式会社の業績は、当該業界における競争環境が厳しさを増す中で、売上高は800百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益272百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

#### ③その他の事業

受託試験事業を営む株式会社化合物安全性研究所において、受注が堅調であったことなどから、他の事業を含めた全体の売上高は1,016百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益156百万円(前年同期比23.1%増)となりました。

※注 従来、売上高の控除項目として処理しておりました販売奨励金について、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として計上しております。

この計上区分の見直しに従った場合の前連結会計年度における医薬品事業の売上高、連結売上高及び各営業費用はそれぞれ987百万円増加となります。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により1,243百万円増加いたしました。投資活動において投資有価証券の取得等によ

り598百万円減少いたしました。また、財務活動においては、短期借入金の返済及び社債の償還等により694百万円減少いたしました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は3,640百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益の増加に加え、売上増加に伴う仕入債務の増加等により1,243百万円の増加(前年同期比38.6%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金は、主に投資有価証券の取得等により598百万円の減少(前連結会計年度は91百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金は、借入金の短期から長期へのシフトにより安定資金が増加した一方、短期借入金の返済及び社債の償還等により694百万円の減少(前年同期比131.8%減)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	10,996	10.0
老人ホーム運営事業	—	—
その他の事業	—	—
合計	10,996	10.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産をしております。

受注生産は一部の子会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	18,345	14.8
老人ホーム運営事業	800	4.9
その他の事業	1,016	5.2
合計	20,162	13.9

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)メディセオホールディングス	2,935	16.6	3,539	17.6

(注) 平成16年10月1日、(株)クラヤ三星堂は(株)メディセオホールディングスに商号変更いたしました。

### 3 【対処すべき課題】

医薬品業界における国内の市場規模が、医療費抑制政策の下で伸び悩み、中堅製薬企業をとりまく経営環境は、今後も厳しい状況が続くと考えられます。

当社グループは、こうした状況の下、核となるべき医薬品事業、特に医療用医薬品の分野において、既述の当社に課せられた2つの役割を果たし、「ウラリット-U・錠」及びジェネリック医薬品の売上を確実に伸張させ、安定した成長に結びつけることに邁進します。

研究開発分野でも、得意領域で探索レベルを強化しつつ、他社との連携・提携を進める基本方針の下で、導出成果を早期に実現できるよう全力を傾注してまいります。

また、Ranbaxy Laboratories Limited社(本社：インド)との提携促進や子会社等を活用した特色あるジェネリック医薬品開発に積極的に取り組み、さらなる開発パイプラインの強化を図ります。

同時に、臨床検査薬分野のアレルギー検査薬「オリトンIgE『ケミファ』」の拡販、ヘルスケア商品の分野で「モイスポリアホホワイト」や「M-CoQ10ケミファ」、「Qmei適合マーク」を取得した「姫マツタケ<岩出101株>」、さらには、本年4月26日に発売した「リポ酸ケミファ」の売上拡大に努めることにより、日本ケミファグループの企業ブランドの浸透を図っていきます。

これらに加えて、従来にも増して全事業分野において経営の合理化・効率化を徹底し、早期の財務基盤の強化・拡充に努め、企業価値の最大化を図っていく所存です。

### 4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、下記事項には将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(法規制等に関わるリスク)

当社グループの事業は、主に薬事法関連法規等に服しており、それら規制に基づく製品の回収や製造あるいは販売中止などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、医療政策及び保険制度の動向により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品の副作用・品質に関わるリスク)

市販後の予期せぬ副作用の発生、製品に不純物が混入する等の事故、法規制により、製品の回収又は製造、あるいは販売中止を余儀なくされる可能性があります。その場合は、当社グループの事業に影響を及ぼすリスクとなります。

(製造の遅滞又は休止するリスク)

技術的もしくは規制上の問題、又は火災、地震その他の人災もしくは自然災害により、製品を製造する製造施設において操業停止又は混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品の研究開発に関わるリスク)

研究開発が計画どおり進行せず、新製品の発売が遅れる可能性があります。臨床試験で新薬の候補品が期待どおりの効果を得られなかった場合や、安全性が危惧される結果となった場合、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止する場合があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品の営業に関わるリスク)

当社医薬品のうち、主力3品目の売上が売上高合計の50%超に達します。今後、これらの品目に関して売上減少となる要因が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(訴訟等のリスク)

当社グループが継続して事業活動を行う過程において、製造物責任関連、環境関連、労務関連、その他に関する訴訟の提起、また、当社グループは新医薬品に加え、ジェネリック医薬品を販売していることから、特許訴訟を提起される可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

研究開発面では、主として探索研究段階に重点を置き、医薬品として世界に通用する化合物を、早期に高い新薬開発ノウハウや技術を有する海外あるいは国内企業に開示して、その評価を得ることを目指し、開発スピードを高める努力を行っています。

また、当社は、子会社の日本薬品工業株式会社と世界有数のジェネリック医薬品メーカーであるRanbaxy Laboratories Limited社(本社：インド)との3社による包括的な業務提携によるジェネリック医薬品事業の強化を進めており、その成果として、平成17年度には、Ranbaxy Laboratories Limited社が製造する製品1品目を、当社が初めて日本国内で発売することが決定しました。

海外展開に目を向けますと、韓国において提携先が販売中の鎮痛・消炎剤「ソレトン錠」、ならびに高血圧症治療剤「カルバン錠」の販売額は順調に伸びており、当社からの原薬輸出も堅調です。また、中国においても昨年12月より、「カルバン錠」の本格発売に向けた取組みが一段と進展しました。

医薬品事業における研究開発費の総額は1,706百万円であります。

(注) 老人ホーム運営事業及びその他の事業では、研究開発活動を行っていないため記載していません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が合計で341百万円増加したことなどにより、前期末に比べ248百万円増加し9,030百万円となりました。

固定資産は、主に投資その他の資産において、投資有価証券が新たな取得により540百万円増加した一方、有形固定資産が減価償却等により減少した結果、前期末に比べ450百万円の増加となりました。

以上の結果、総資産は前期末に比べ691百万円増加し、22,440百万円となりました。

負債につきましては、シンジケートローンの組成により短期借入金から長期借入金へシフトしたことに伴い、長期借入金が3,995百万円増加したことなどにより、固定負債が前期末に比べ3,710百万円増加し9,170百万円となりました。一方、このシフトにより短期借入金が1年内返済予定の長期借入金を含め4,474百万円減少したことなどにより、流動負債が前期末に比べ3,961百万円減少し8,262百万円となりました。

資本の部につきましては、当期純利益846百万円の計上などにより、前期末に比べ856百万円増加し4,521百万円となりました。また、当期において資本準備金525百万円を取り崩し、同額利益剰余金へ補てんしております。

### (2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は180百万円(工事ベース)で、セグメント別内訳は、医薬品事業171百万円、老人ホーム運営事業8百万円、その他の事業1百万円となっております。

主な内容は、生産設備・研究機器等の更新・充実であり、設備投資は継続的に行っております。

なお、生産能力に重要な影響を与える設備の売却、撤去はありません。

### 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田 区)	医薬品事 業	総合統括 業務	217	7	891 ( 432)	39	1,155	175
物流管理センタ ー (埼玉県戸田市)	〃	医薬品発 送	106	0	480 ( 2,084)	0	588	3
茨城工場 (茨城県筑西市)	〃	医薬品の 製造・製剤	588	223	1,291 (131,829)	23	2,127	52
研究所 (埼玉県三郷市)	〃	医薬品の 研究	410	17	1,909 ( 13,513)	68	2,405	55
つくば研究所用 地 (茨城県つくば 市)	〃	研究所用 地	0	—	944 ( 27,163)	—	944	—
社宅・寮 (埼玉県富士見 市、三郷市)	〃	従業員の 厚生施設	213	—	547 ( 3,140)	0	760	—
その他の設備 (東京都足立区 等)	〃	賃貸施設	136	—	243 ( 1,116)	—	379	—

(注) 1 上記の他、仙台支店他6支店、営業所は、連結会社以外からの賃借物件であります。

2 上記の「つくば研究所用地」につきましては、現在遊休設備であります。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本薬 品工業 (株)	工場、配 送センタ ー (茨城県 稲敷市)	医薬品 事業	医薬品 等の製 造・加工 他	161	32	122 ( 18,848)	42	359	45
(株)化合 物安全 性研究 所	本社、研 究所 (札幌市 清田区)	その他 の事業	統括業 務試験 設備	804	—	283 ( 7,961)	29	1,117	31
〃	北分室 (札幌市 北区)	〃	試験設 備	23	—	25 ( 347)	—	49	—

ウエルハイフ(株)	ウエルハイム東京(東京都足立区)	老人ホーム運営事業	有料老人ホーム	152	0	—	0	154	4
”	ウエルハイム八王子(東京都八王子市)	”	”	14	1	—	11	27	7

- (注) 1 上記の「その他」に建設仮勘定を含んでおります。  
2 上記のウエルハイム八王子の建物・土地については、連結会社以外からの賃借物件であります。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
日本薬品工業(株)	工場(茨城県稲敷市)	医薬品事業	カプセル充填機	1台	7年	5	40
			打錠機	1台	7年	5	6

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

- (注) 1 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

- 2 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より74,000,000株増加し、154,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	38,522,301	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	38,522,301	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月9日(注1)	1,926	38,522	319	4,304	319	525
平成16年6月29日(注2)	—	38,522	—	4,304	△525	—

(注) 1 第三者割当：発行価格332円、資本組入額166円、割当先 日本調剤㈱

2 資本準備金の減少は、平成16年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づく欠損てん補によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月  
31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	39	33	103	53	3	6,263	6,494	—
所有株式 数 (単元)	—	7,291	578	9,180	7,685	4	13,214	37,952	570,301
所有株式 数 の 割 合	—	18.9	1.5	23.9	20.0	0.0	35.7	100.0	—

(%)									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(注) 1 自己株式106,567株は「個人その他」に106単元、「単元未満株式の状況」に567株をそれぞれ含めて記載しております。

なお、自己株式106,567株は、株主名簿記載上の株数であり、平成17年3月31日現在の実保有高は105,567株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月  
31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ジャパンソファルシム株式会社	東京都千代田区岩本町2丁目2番3号	4,081	10.59
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエス ジー (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行カスタディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番 1号)	3,030	7.86
日本調剤株式会社	東京都中央区八重洲2丁目8番1号	1,926	4.99
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,589	4.12
豊島薬品株式会社	東京都世田谷区弦巻2丁目33番20号	964	2.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6 号	935	2.42
山口 一城	東京都世田谷区	863	2.24
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	774	2.00
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	772	2.00
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3丁目39番4号	735	1.90
計	—	15,669	40.68

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月  
31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—

議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,847,000	37,847	—
単元未満株式	普通株式 570,301	—	—
発行済株式総数	38,522,301	—	—
総株主の議決権	—	37,847	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式567株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成17年3月  
31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本ケミファ株式会社	東京都千代田区岩本町 2-2-3	105,000	—	105,000	0.3
計	—	105,000	—	105,000	0.3

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当する事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月  
29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得にかかる決議	—	—	—

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当する事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当する事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、今後予想される業界の競争激化に備え、経営全般の効率化による収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	315	392	807	658	573
最低(円)	201	200	230	280	305

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	518	513	513	549	573	560
最低(円)	439	459	418	496	516	486

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

### 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 代表執行役 員社長	経営全般	山口 一城	昭和33年7月23日生	昭和56年4月 昭和60年4月 昭和62年6月 平成元年6月 平成2年6月 平成5年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成13年6月 平成17年5月	株式会社第一勧業銀行入行 当社入社 取締役 常務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長 日本薬品工業㈱代表取締役会 長 代表取締役社長 代表執行役 員 代表取締役社長 代表執行役 員社長 経営全般(現任)	863
取締役		高橋 貞雄	昭和12年11月29日生	昭和31年4月 昭和59年4月 平成元年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年5月	当社入社 管理部長 取締役 常務取締役 専務取締役 執行役員 専務取締役 執行役員 社長 補佐、秘書室・管理部・購買部 担当 取締役(現任)	10
取締役 専務執行役 員	経営全般補 佐 法令等遵守 担当兼総務 人事部長	吉田 勝昭	昭和17年4月18日生	昭和41年4月 昭和60年4月 平成3年4月 平成7年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年5月	当社入社 医薬事業本部医薬営業部企画 室長 総務部長 取締役人事部担当兼総合企画 室長兼総務部長 取締役 執行役員 常務取締役 執行役員 取締役 専務執行役員 経営 全般補佐、法令等遵守担当兼総 務人事部長(現任)	109
取締役 常務執行役 員	茨城工場・物 流管理セン ター・主力品 推進室担当	山坂 平之丞	昭和18年6月21日生	昭和43年4月 平成4年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年5月	当社入社 生産本部長兼同草加事業部長 兼同茨城工場長 取締役購買部担当兼生産本部 長兼同草加事業部長 取締役 執行役員 常務取締役 執行役員 取締役 常務執行役員 茨城 工場・物流管理センター・主力 品推進室担当(現任)	10
取締役 常務執行役 員	臨床検査薬 事業部担当 兼ヘルスケ ア部長兼e- ビジネス推 進室長	山本 俊一	昭和18年3月13日生	昭和41年4月 平成3年1月 平成6年6月 平成13年6月 平成17年5月 平成17年6月	当社入社 医薬営業本部長 取締役医薬営業本部長 取締役 執行役員 取締役 常務執行役員 取締役 常務執行役員 臨床 検査薬事業部担当兼ヘルスケ ア部長兼e-ビジネス推進室長 (現任)	23
取締役 執行役員	薬事管理 室・営業研	宇田川 克巳	昭和19年9月2日生	昭和42年4月 昭和54年3月 平成3年11月 平成9年6月 平成13年6月	佐世保重工業株式会社入社 当社入社 人事部長 取締役草加管理センター担当 兼人事部長 取締役 執行役員	3

	修・情報部担当兼広報室長			平成17年5月	取締役 執行役員 薬事管理室・営業研修・情報部担当兼広報室長(現任)	
--	--------------	--	--	---------	------------------------------------	--

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	GE事業開発部・研究会推進部担当兼医薬営業本部長	矢田 弘道	昭和21年9月16日生	昭和44年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成17年5月	当社入社 医薬営業本部副本部長 取締役 執行役員 医薬営業本部副本部長兼営業管理センター一部長 取締役 執行役員 GE事業開発部・研究会推進部担当兼医薬営業本部長(現任)	19
取締役 執行役員	総合企画室・開発企画部担当	貴志 康夫	昭和26年3月16日生	昭和52年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 執行役員 総合企画室長 取締役 執行役員 戦略企画部・GE事業開発部担当兼総合企画室長兼環境衛生事業部長 取締役 執行役員 総合企画室・開発企画部担当(現任)	5
取締役相談役		山口 明	大正11年6月10日生	昭和25年6月 昭和28年10月 昭和57年12月 昭和59年7月 平成10年9月 平成13年6月	取締役 代表取締役社長 取締役 代表取締役会長 取締役会長 取締役相談役(現任)	11
常勤監査役		加藤 昇	昭和19年12月2日生	昭和43年1月 平成7年1月 平成7年10月 平成11年6月	当社入社 営業管理部長 総務部長 常勤監査役(現任)	9
監査役		舘野 完	昭和11年1月1日生	昭和42年9月 昭和45年4月 昭和57年11月 昭和58年6月	司法試験合格 弁護士登録 当社顧問弁護士 当社監査役(現任)	10
監査役		山中 徹	昭和18年6月1日生	昭和47年4月 昭和63年4月 平成7年6月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 研究開発本部開発部長 取締役 取締役 執行役員 監査役(現任)	10
計						1,082

(注) 1 監査役 舘野 完は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

2 代表取締役社長 山口 一城は、取締役相談役 山口 明の長男であります。

3 当社では、業務執行責任の明確化と業務執行の迅速化を図ることを目的として、平成13年6月28日より執行役員制度を導入しております。

執行役員は12名で、上記の取締役兼任7名の他、研究所担当兼臨床開発部長 三宅 雅久、管理部長兼購買部長 森 治樹、医薬営業本部東日本担当 神谷 武博、信頼性保証総括部長 平賀 俊幸、医薬営業本部西日本担当兼ウラリット推進室長 吉富 英夫の5名であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

当社は、株主の皆様から負託された経営責任を重く受け止め、経営組織と運用のあり方の適正化に努めることで、株主の皆様、お客様、社会一般に対して一層の経営の透明性を高めるために公正な経営を実現することを最重要事項としております。

(施策の実施状況)

#### ①会社の機関の内容

株主各位の総意を表す株主総会において選任された取締役(9名)が、負託された経営責任を全うするために、経営機能を「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」とを峻別し、前者を取締役(会)、後者を執行役員(会議)に配分することにより、それぞれの機能の純化を図っております。

また、当社は監査役制度(常勤監査役1名、非常勤監査役1名、社外監査役1名)を採用しており、取締役及び執行役員の職務執行状況全般について、厳正中立な監査を行っております。その他、適正な財務情報を開示するため、商法及び証券取引法等に定められた会計監査人による監査を実施しております。

#### ②内部統制システムの整備の状況

効率的な経営は公正な経営と表裏一体であり、公正な経営には企業行動にまつわる各種法令や倫理の遵守(コンプライアンス)が不可欠であるため、それを担保する制度が重要であります。当社は、「日本ケミファ法令等遵守行動基準」を定め、この基準に則った企業活動を推進する目的で法令等遵守推進委員会を設置(本年4月より法令等遵守・情報セキュリティ委員会に改組し、毎月1回開催)し、法令等の遵守に努めております。

また、企業リスクについては、経営リスク、災害・事故リスク、社会リスク、法務リスクについてのリスク管理体制を構築中であります。

#### ③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査については、管理部、総務人事部、薬事管理室等を中心にした相互牽制システムに基づき、定期的なチェックを行っております。

また、監査役監査については、監査役が、取締役会はもちろんその他の社内の重要会議等に積極的に参加することで把握した取締役及び執行役員の職務執行に関する違法行為の有無について、厳正中立な監査を行っております。会計監査にあたっては、基本的には会計監査人による監査が中心ですが、日常的に業務監査にあたる監査役が知り得ることができる、より詳細な内部情報を元に、会計監査人の監査を補完する形で監査の実を挙げることに注力しております。なお、社外監査役は当社との間で顧問弁護士契約を締結している他、特別な利害関係はありません。

当社の会計監査は、中央青山監査法人に委嘱しており、期末・期中監査等、会計監査に際しては厳正な監査をしやすい環境を提供しております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：西川 裕康、小林 功幸

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 8名、会計士補 6名、その他 1名

#### ④役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における役員報酬及び監査報酬の内容は、下記のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役 159百万円

監査役 22百万円

監査報酬の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

### 1 【連結財務諸表等】

#### (1) 【連結財務諸表】

##### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			3,733		3,697

2	受取手形及び売掛金	※ 1		3,632			3,974	
3	たな卸資産			1,181			1,158	
4	繰延税金資産			45			64	
5	その他			191			139	
	貸倒引当金			△2			△5	
	流動資産合計			8,781	40.4		9,030	40.3
II 固定資産								
1	有形固定資産							
(1)	建物及び構築物	※ 2	10,302			10,218		
	減価償却累計額		7,302	2,999		7,384	2,833	
(2)	機械装置及び運搬具		3,294			3,321		
	減価償却累計額		3,002	292		3,037	283	
(3)	工具器具備品		2,215			2,176		
	減価償却累計額		2,021	194		1,990	186	
(4)	土地	※ 2, 4		6,813			6,793	
(5)	建設仮勘定			—			30	
	有形固定資産合計			10,298	47.3		10,127	45.1
2	無形固定資産							
(1)	専用実施権			61			36	
(2)	その他			25			25	
	無形固定資産合計			86	0.4		62	0.3
3	投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	※ 2, 3		697			1,238	
(2)	長期貸付金			50			33	
(3)	長期前払費用			—			79	
(4)	敷金及び差入保証金			1,427			1,382	
(5)	その他			563			671	
	貸倒引当金			△171			△190	
	投資その他の資産合計			2,567	11.8		3,213	14.3
	固定資産合計			12,953	59.5		13,403	59.7
III 繰延資産								
	社債発行費			13			6	
	繰延資産合計			13	0.1		6	0.0
資産合計				21,749	100.0		22,440	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					

I	流動負債						
1	支払手形及び買掛金		2,403			2,814	
2	短期借入金	※2	7,454			1,269	
3	一年内償還予定の社債		200			250	
4	一年内返済予定の長期借入金	※2,7	—			1,709	
5	未払金		147			132	
6	未払法人税等		209			290	
7	未払消費税等		31			134	
8	未払費用		1,060			1,014	
9	預り金		541			370	
10	返品調整引当金		8			6	
11	販売促進引当金		—			136	
12	その他		168			132	
	流動負債合計		12,224	56.2		8,262	36.8
II	固定負債						
1	社債		800			550	
2	長期借入金	※2,7	844			4,839	
3	退職給付引当金		343			432	
4	退職慰労引当金		503			539	
5	繰延税金負債		40			45	
6	再評価に係る繰延税金負債	※4	1,752			1,748	
7	預り保証金		1,159			997	
8	その他		16			16	
	固定負債合計		5,460	25.1		9,170	40.9
	負債合計		17,685	81.3		17,433	77.7
	(少数株主持分)						
	少数株主持分		399	1.8		485	2.2
	(資本の部)						
I	資本金		4,304	19.8		4,304	19.2
II	資本剰余金		525	2.4		0	0.0
III	利益剰余金		△3,633	△16.7		△2,250	△10.0
IV	土地再評価差額金	※4	2,401	11.0		2,390	10.6
V	その他有価証券評価差額金		161	0.8		185	0.8
VI	自己株式	※6	△94	△0.4		△109	△0.5
	資本合計		3,664	16.9		4,521	20.1

負債、少数株主持分及び資本合計		21,749	100.0		22,440	100.0
-----------------	--	--------	-------	--	--------	-------

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			17,706	100.0	20,162	100.0
II 売上原価			6,942	39.2	7,407	36.7
売上総利益			10,763	60.8	12,754	63.3
返品調整引当金繰入額			3		—	
返品調整引当金戻入額			—		1	
差引売上総利益			10,759	60.8	12,756	63.3
III 販売費及び一般管理費	※ 1,2		9,754	55.1	11,124	55.2
営業利益			1,005	5.7	1,632	8.1
IV 営業外収益						
1 受取利息		1			1	
2 受取配当金		5			4	
3 固定資産賃貸料収入		38			43	
4 投資有価証券売却益		103			—	
5 持分法による投資利益		32			27	
6 その他		40	220	1.3	81	157
V 営業外費用						
1 支払利息		326			203	
2 手形売却損		82			63	
3 その他		97	507	2.9	107	373
経常利益			718	4.1		1,415
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		—	—	—	83	83
VII 特別損失						
1 販売奨励金特別損失	※3	290			—	
2 貸倒引当金繰入額		—			42	
3 たな卸資産廃棄損		—			90	
4 有形固定資産除却損		—			57	
5 投資有価証券等評価損		14			33	

6	退職給付費用		51			51		
7	その他	※4	62	417	2.4	—	275	1.3
	税金等調整前 当期純利益			300	1.7		1,223	6.1
	法人税、住民税及び 事業税		240			323		
	法人税等調整額		1,514	1,754	10.0	△33	290	1.5
	少数株主利益			9	0.0		86	0.4
	当期純利益又は 当期純損失(△)			△1,463	△8.3		846	4.2

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		205		525
II	資本剰余金増加高				
1	増資による新株式の 発行	319		—	
2	自己株式処分差益	—	319	0	0
III	資本剰余金減少高				
1	資本準備金取崩額	—	—	525	525
IV	資本剰余金期末残高		525		0
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		△2,173		△3,633
II	利益剰余金増加高				
1	当期純利益	—		846	
2	資本準備金取崩額	—		525	
3	土地再評価差額金取 崩額	3	3	10	1,383
III	利益剰余金減少高				
1	当期純損失	1,463		—	
2	自己株式処分差損	0	1,463	—	—
IV	利益剰余金期末残高		△3,633		△2,250

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		300	1,223
減価償却費		276	285
社債発行費の償却額		6	6
貸倒引当金の増減額		△26	22
販売促進引当金の増加額		—	136
退職給付引当金の増加額		131	89
退職慰労等引当金の増加額		18	33
受取利息及び受取配当金		△6	△5
支払利息		326	203
手形売却損		82	63
有形固定資産除却損		—	57
投資有価証券売却益		△103	△83
投資有価証券等評価損		14	33
売上債権の増減額		352	△341
たな卸資産の増加額		△263	△67
たな卸資産廃棄損失		—	90
未入金他流動資産の減少額		14	32
仕入債務の増減額		△131	411
その他流動負債の増減額		532	△244
未払消費税等の増減額		△107	103
預り保証金他固定負債の増減額		115	△161
長期前払費用の増加額		—	△87
その他		△49	△40
小計		1,485	1,761
利息及び配当金の受取額		6	6
利息の支払額		△408	△245
法人税等の支払額		△186	△279
営業活動によるキャッシュ・フロー		897	1,243
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入支出		△22	△155
定期預金の払戻収入		18	41
有形固定資産取得による支出		△125	△168
有形固定資産売却に係る収入		11	42
無形固定資産取得による支出		△62	—
投資有価証券取得による支出		△33	△505
投資有価証券の売却による収入		296	102

貸付金貸付による支出		△3	△3
貸付金回収による収入		11	20
差入保証金の回収収入		—	45
その他の投資に係る支出		△12	△12
その他		13	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー		91	△598

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△2,495	△5,791
長期借入金の借入による収入		1,120	6,900
長期借入金の返済による支出		△459	△1,588
社債の発行による収入		1,000	—
社債の償還による支出		△100	△200
株式の発行による収入		639	—
その他		△3	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー		△299	△694
IV 現金及び現金同等物の増減額		689	△49
V 現金及び現金同等物期首残高		3,000	3,690
VI 現金及び現金同等物期末残高		3,690	3,640

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 日本薬品工業(株)、ウエルライフ(株)、シャプロ(株)、エヌシー技研(株)、(株)化合物安全性研究所	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 日本薬品工業(株)、ウエルライフ(株)、シャプロ(株)、エヌシー技研(株)、(株)化合物安全性研究所
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 ジャパンソファルシム(株)、メディカル・システム・サービス(株)	持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 ジャパンソファルシム(株)、メディカル・システム・サービス(株) 前連結会計年度まで持分法を適用しておりました他1社については、当連結会計年度においてメディカル・システム・サービス(株)に吸収合併されたことに伴い、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法          商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品          先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定率法を採用しております。          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産          定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法          商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費          支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 社債発行費          商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          連結会計年度末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>② 社債発行費          同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          同左</p>

	<p>等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(255百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>③ 退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 販売促進引当金 販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
--	--	--

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によ</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

	<p>っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>(1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結剰余金に含めております。</p>	<p>(1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 同左</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(社債発行費) 「社債発行費」は、従来、支出時に全額費用処理をしておりましたが、資金調達の大規模化、多様	

化とこれによる社債発行費の金額的重要性が増したこと、並びにその支出の効果が翌期以降にも及ぶことに鑑み、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等償却する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の経常利益は13百万円増加し、税金等調整前当期純損失は13百万円減少しております。

(販売促進引当金)

特約店との間で販売促進に係る取引条件を見直ししたことに伴い、従来、金額確定時に費用処理しておりました販売手数料等について、発生額を合理的に見積もることが可能となったため、当連結会計年度より販売促進引当金を計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ130百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「短期借入金」に含めておりました「一年内返済予定の長期借入金」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「短期借入金」に含まれる「一年内返済予定の長期借入金」は、392百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	「会計処理の変更」に記載した取引条件の見直

	<p>しに伴い、従来、売上高の控除項目として処理をしておりました販売奨励金について、販売費としての性格がより明確になったため、取引実態に即して計上区分を見直しし、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として計上(販売手数料とともに販売促進費勘定に集約表示)しております。</p> <p>この計上区分の見直しに従った場合の前連結会計年度の売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ987百万円増加となりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が36百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が36百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)														
※1 受取手形割引高 4,075百万円	※1 受取手形割引高 3,496百万円														
※2 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2 担保に供している資産は次のとおりであります。														
<table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>6,083百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,017 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>299 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,400 "</td> </tr> </table>	土地	6,083百万円(帳簿価額)	建物	1,017 " ( " )	投資有価証券	299 "	計	7,400 "	<table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>6,083百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>961 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,045 "</td> </tr> </table>	土地	6,083百万円(帳簿価額)	建物	961 " ( " )	計	7,045 "
土地	6,083百万円(帳簿価額)														
建物	1,017 " ( " )														
投資有価証券	299 "														
計	7,400 "														
土地	6,083百万円(帳簿価額)														
建物	961 " ( " )														
計	7,045 "														
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。														
<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,569百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	4,569百万円	<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>489百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,362 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,057 "</td> </tr> </table>	短期借入金	489百万円	一年内返済予定の長期借入金	1,362 "	長期借入金	4,057 "						
短期借入金	4,569百万円														
短期借入金	489百万円														
一年内返済予定の長期借入金	1,362 "														
長期借入金	4,057 "														
※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。	※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。														
<table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>172百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	172百万円	<table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>196百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	196百万円										
投資有価証券	172百万円														
投資有価証券	196百万円														

<p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額 <math>\Delta 1,233</math>百万円 との差額</p> <p>5 偶発債務(銀行借入金に対する保証債務) メディカル・システム・サービス株式会社の金 融機関借入金に対する保証 債務 75百万円</p> <p>※6 自己株式の保有数 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 280千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式38,522千株であります。</p> <p>※7 _____</p>	<p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額 <math>\Delta 1,465</math>百万円 との差額</p> <p>5 偶発債務(銀行借入金に対する保証債務) メディカル・システム・サービス株式会社の金 融機関借入金に対する保証 債務 50百万円</p> <p>※6 自己株式の保有数 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 309千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式38,522千株であります。</p> <p>※7 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高5,190百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 各年度の決算において、損益計算書及び連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益が2期連続して損失計上とならないこと。</p> <p>(2) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される資本の部の金額を、平成16年3月期実績の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の金額を、当該決算期の損益計算書及び連結損益計算書に記載される売上高(中間期の場合には2倍した数字を用いる)の金額以下に維持すること。</p>
---	---

(連結損益計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
---	---

<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>248百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>602 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>634 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,336 "</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>679 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,682 "</td></tr> </table> <p>□2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,682百万円</p> <p>□3 特約店との取引条件を抜本的に改めることにより生じた臨時の損失であります。</p> <p>□4 社会保険料の総報酬制に伴う追加負担であります。</p>	広告宣伝費	248百万円	販売手数料	602 "	旅費交通費	634 "	給与手当	3,336 "	手数料	679 "	研究開発費	1,682 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>264百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>2,130 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>641 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,331 "</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>692 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,706 "</td></tr> </table> <p>□2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,706百万円</p> <p>□3 ————</p> <p>□4 ————</p>	広告宣伝費	264百万円	販売促進費	2,130 "	旅費交通費	641 "	給与手当	3,331 "	手数料	692 "	研究開発費	1,706 "
広告宣伝費	248百万円																								
販売手数料	602 "																								
旅費交通費	634 "																								
給与手当	3,336 "																								
手数料	679 "																								
研究開発費	1,682 "																								
広告宣伝費	264百万円																								
販売促進費	2,130 "																								
旅費交通費	641 "																								
給与手当	3,331 "																								
手数料	692 "																								
研究開発費	1,706 "																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,733百万円	現金及び預金勘定 3,697百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 43$ "	預入期間が3か月を超える定期預金 57 "
現金及び現金同等物 3,690 "	現金及び現金同等物 3,640 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>86</td> <td>54</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>712</td> <td>309</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア等)</td> <td>65</td> <td>38</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	86	54	31	工具器具備品	712	309	403	その他(ソフトウェア等)	65	38	26	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>130</td> <td>54</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>893</td> <td>408</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア等)</td> <td>28</td> <td>9</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	130	54	76	工具器具備品	893	408	484	その他(ソフトウェア等)	28	9	18
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	86	54	31																														
工具器具備品	712	309	403																														
その他(ソフトウェア等)	65	38	26																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	130	54	76																														
工具器具備品	893	408	484																														
その他(ソフトウェア等)	28	9	18																														

合計	863	401	462	合計	1,052	472	580
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			164百万円	1年内			195百万円
1年超			297 〃	1年超			384 〃
合計			462 〃	合計			580 〃
(注) 上記①、②の金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 上記①、②の金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			198百万円	支払リース料			187百万円
減価償却費相当額			198 〃	減価償却費相当額			187 〃
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	147	417	270
小計	147	417	270
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	17	14	△3
小計	17	14	△3
合計	164	432	267

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
399	107	4

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

- 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
- その他有価証券  
非上場株式(店頭売買株式を除く) 92百万円

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	538	852	314
小計	538	852	314
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	113	106	△7
小計	113	106	△7
合計	652	959	306

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
102	83	—

## 4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

### ① 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

### ② その他有価証券

非上場株式

82百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

金利の変動によるリスクを回避する目的でデリバティブ取引(金利キャップ)を行っておりますが、投機的な取引は行わず、取引額も少額なものに限定する方針であります。取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスク及び金利スワップ取引についての市場金利の変動によるリスクは殆どないと認識しております。

取引金額が少額のため、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、所定の決裁を受けております。また、契約金額及び評価損益相当額は少額であり重要性がないため、記載を省略しております。

また、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社において、オプション付定期預金及び金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行わず、取引額も少額なものに限定する方針であります。オプション付定期預金については、利息の受取額にのみリスクが限定された金融商品であり、金利スワップ取引については、借入金による支払利息に対応するヘッジ目的のものであるため、金利の変動による市場リスクは殆どなく、また、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクも殆どないと認識しております。

取引金額が少額のため、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、所定の決裁を受けております。また、契約金額及び評価損益相当額は少額であり重要性がないため、記載を省略しております。

なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

ヘッジ会計の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社におきましては、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。連結子会社におきましては、退職一時金制度及び一部の子会社において厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 提出会社日本ケミファ㈱については、昭和62年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,942百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,097 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△844 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">51 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">450 〃</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△343 〃</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)－(8)</td> <td style="text-align: right;">△343 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社及び一部の子会社が有する厚生年金基金は総合設立型であるため計上しておりません。 なお、厚生年金基金の会社拠出分に係る年金資産は1,887百万円であります。 2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△3,942百万円	(2) 年金資産	3,097 〃	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△844 〃	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	51 〃	(5) 未認識数理計算上の差異	450 〃	(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	— 〃	(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△343 〃	(8) 前払年金費用	— 〃	(9) 退職給付引当金(7)－(8)	△343 〃	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,141百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,332 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△808 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">376 〃</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△432 〃</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)－(8)</td> <td style="text-align: right;">△432 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社及び一部の子会社が有する厚生年金基金は総合設立型であるため計上しておりません。 なお、厚生年金基金の会社拠出分に係る年金資産は1,920百万円であります。 2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△4,141百万円	(2) 年金資産	3,332 〃	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△808 〃	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	— 〃	(5) 未認識数理計算上の差異	376 〃	(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	— 〃	(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△432 〃	(8) 前払年金費用	— 〃	(9) 退職給付引当金(7)－(8)	△432 〃
(1) 退職給付債務	△3,942百万円																																				
(2) 年金資産	3,097 〃																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△844 〃																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	51 〃																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	450 〃																																				
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	— 〃																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△343 〃																																				
(8) 前払年金費用	— 〃																																				
(9) 退職給付引当金(7)－(8)	△343 〃																																				
(1) 退職給付債務	△4,141百万円																																				
(2) 年金資産	3,332 〃																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△808 〃																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	— 〃																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	376 〃																																				
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	— 〃																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△432 〃																																				
(8) 前払年金費用	— 〃																																				
(9) 退職給付引当金(7)－(8)	△432 〃																																				

3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
(1) 勤務費用	322百万円	(1) 勤務費用	327百万円
(2) 利息費用	97 "	(2) 利息費用	94 "
(3) 期待運用収益	△69 "	(3) 期待運用収益	△77 "
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	51 "	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	51 "
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	83 "	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	49 "
(6) 過去勤務債務の費用処理額	— "	(6) 過去勤務債務の費用処理額	— "
(7) 退職給付費用	485 "	(7) 退職給付費用	445 "
(注) 1 勤務費用は厚生年金基金に対する拠出額から従業員拠出額を控除した額を含めて計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。		(注) 1 勤務費用は厚生年金基金に対する拠出額から従業員拠出額を控除した額を含めて計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法
(2) 割引率	2.50%	(2) 割引率	2.50%
(3) 期待運用収益率	2.50%	(3) 期待運用収益率	2.50%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年	(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
販売奨励金特別損失	114百万円	販売促進費損金不算入額	141百万円
退職給付引当金損金不算入額	130 "	貸倒引当金損金不算入額	71 "
退職慰労引当金損金不算入額	199 "	退職給付引当金損金不算入額	166 "
繰越欠損金	774 "	退職慰労引当金損金不算入額	213 "
その他	395 "	繰越欠損金	317 "
繰延税金資産小計	1,614 "	その他	407 "
評価性引当額	△1,503 "	繰延税金資産小計	1,318 "
繰延税金資産合計	111 "	評価性引当額	△1,178 "
		繰延税金資産合計	140 "
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
土地再評価に係る繰延税金負債	△1,752百万円	土地再評価に係る繰延税金負債	△1,748百万円
その他有価証券評価差額金	△106 "	その他有価証券評価差額金	△121 "
繰延税金負債合計	△1,859 "	繰延税金負債合計	△1,869 "

繰延税金資産又は負債 (△)の純額	△1,747 〃	繰延税金資産又は負債 (△)の純額	△1,729 〃
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.8%	法定実効税率 (調整)	39.5%
永久に損金に算入されない費用項目	55.6 〃	永久に損金に算入されない費用項目	14.3 〃
繰越欠損金の期限切れ	822.8 〃	住民税均等割	2.6 〃
住民税均等割	10.1 〃	評価性引当額の増減	△26.0 〃
その他	△346.1 〃	その他	△6.7 〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	583.2 〃	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7 〃

1	1	0050ASLC		
				(セグメント

情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	医薬品 事業 (百万円)	老人ホーム 運営事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,977	762	966	17,706	—	17,706
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	—	159	217	( 217)	—

計	16,034	762	1,126	17,923	( 217)	17,706
営業費用	15,429	520	998	16,948	( 246)	16,701
営業利益	605	242	127	975	29	1,005
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,164	2,538	1,666	21,370	378	21,749
減価償却費	227	14	33	276	—	276
資本的支出	126	8	—	135	—	135

(注) 1 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、老人ホーム運営事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
老人ホーム運営事業	都市型介護付有料老人ホーム運営
その他の事業	化粧品・健康食品等販売、病院内環境整備・衛生事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,664百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	医薬品事業 (百万円)	老人ホーム 運営事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,345	800	1,016	20,162	—	20,162
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	—	187	221	( 221)	—
計	18,379	800	1,204	20,384	( 221)	20,162
営業費用	17,202	527	1,047	18,777	( 247)	18,529
営業利益	1,177	272	156	1,606	25	1,632
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,502	2,521	1,566	21,590	850	22,440
減価償却費	220	14	49	285	—	285
資本的支出	171	8	1	180	—	180

(注) 1 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、老人ホーム運営事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
老人ホーム運営事業	都市型介護付有料老人ホーム運営
その他の事業	化粧品・健康食品等販売、病院内環境整備・衛生事業

- 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,052百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金であります。
- 当連結会計年度より、従来、金額確定時に費用処理しておりました販売手数料等について、販売促進引当金を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、医薬品事業の営業費用は130百万円増加し、営業利益は130百万円減少しております。
- 当連結会計年度より、従来、売上高の控除項目として処理しておりました販売奨励金について、販売費及び一般管理費として計上しております。この計上区分の見直しに従った場合の前連結会計年度における医薬品事業の売上高及び営業費用がそれぞれ987百万円増加となります。なお、営業利益に与える影響はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

所在地別セグメント情報につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度共に在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

海外売上高につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度共に輸出の連結売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

#### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

- 親会社及び法人主要株主等  
該当する事項はありません。

- 役員及び個人株主等  
該当する事項はありません。

- 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ジャパンソフアルシム(株)	東京都千代田区	10	医薬品の仕入・輸入・販売等	(所有) 直接 5.0 (被所有) 直接 10.5	兼任3人	営業上の取引	商品及び原材料の購入	1,007	支払手形及び買掛金	461

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
 2 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 3 当社代表取締役社長山口一城及びその近親者が、議決権の77.5%を所有しております。

(4) 兄弟会社等

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当する事項はありません。

(2) 役員及び個人株主等

該当する事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ジャパンソフアルシム(株)	東京都千代田区	10	医薬品の仕入・輸入・販売等	(所有) 直接 5.0 (被所有) 直接 10.8	兼任 3 人	営業上の取引	商品及び原材料の購入	1,156	支払手形及び買掛金	496

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
 2 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 3 当社代表取締役社長山口一城及びその近親者が、議決権の77.5%を所有しております。

(4) 兄弟会社等

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	95.83円	118.32円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△40.11円	22.15円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

- (注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△1,463	846
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△1,463	846
普通株主に帰属しない金額(百万 円)	—	—
普通株式の期中平均株数(千株)	36,480	38,230

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	医薬品 事業 (百万円)	老人ホーム 運営事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,977	762	966	17,706	—	17,706
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	—	159	217	( 217)	—
計	16,034	762	1,126	17,923	( 217)	17,706
営業費用	15,429	520	998	16,948	( 246)	16,701
営業利益	605	242	127	975	29	1,005
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	17,164	2,538	1,666	21,370	378	21,749
減価償却費	227	14	33	276	—	276
資本的支出	126	8	—	135	—	135

(注) 1 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、老人ホーム運営事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
老人ホーム運営事業	都市型介護付有料老人ホーム運営
その他の事業	化粧品・健康食品等販売、病院内環境整備・衛生事業

- 3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
- 4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,664百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	医薬品 事業 (百万円)	老人ホーム 運営事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,345	800	1,016	20,162	—	20,162
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	—	187	221	( 221)	—
計	18,379	800	1,204	20,384	( 221)	20,162
営業費用	17,202	527	1,047	18,777	( 247)	18,529
営業利益	1,177	272	156	1,606	25	1,632
<b>II 資産、減価償却費及び資本的 支出</b>						
資産	17,502	2,521	1,566	21,590	850	22,440
減価償却費	220	14	49	285	—	285
資本的支出	171	8	1	180	—	180

(注) 1 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、老人ホーム運営事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

- 2 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
老人ホーム運営事業	都市型介護付有料老人ホーム運営
その他の事業	化粧品・健康食品等販売、病院内環境整備・衛生事業

- 3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
- 4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,052百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金であります。
- 5 当連結会計年度より、従来、金額確定時に費用処理しておりました販売手数料等について、販売促進引当金を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、医薬品事業の営業費用は130百万円増加し、営業利益は130百万円減少しております。
- 6 当連結会計年度より、従来、売上高の控除項目として処理しておりました販売奨励金について、販売費及び一般管理費として計上しております。この計上区分の見直しに従った場合の前連結会計年度における医薬品事業の売上高及び営業費用がそれぞれ987百万円増加となります。なお、営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

所在地別セグメント情報につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度共に在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度共に輸出の連結売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当する事項はありません。

(2) 役員及び個人株主等

該当する事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ジャパンソフアルシム(株)	東京都千代田区	10	医薬品の仕入・輸入・販売等	(所有) 直接 5.0 (被所有) 直接 10.5	兼任3人	営業上の取引	商品及び原材料の購入	1,007	支払手形及び買掛金	461

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
 2 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 3 当社代表取締役社長山口一城及びその近親者が、議決権の77.5%を所有しております。

(4) 兄弟会社等

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当する事項はありません。

(2) 役員及び個人株主等

該当する事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ジャパンソフアルシム(株)	東京都千代田区	10	医薬品の仕入・輸入・販売等	(所有) 直接 5.0 (被所有) 直接 10.8	兼任 3 人	営業上の取引	商品及び原材料の購入	1,156	支払手形及び買掛金	496

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
2 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
3 当社代表取締役社長山口一城及びその近親者が、議決権の77.5%を所有しております。

(4) 兄弟会社等

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	95.83円	118.32円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△40.11円	22.15円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,463	846
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,463	846
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株数(千株)	36,480	38,230

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本薬品工業 ㈱	第1回無担保社 債	平成15年 3月27日	50	50 (50)	0.45	無担保社債	平成18年 3月27日
日本薬品工業 ㈱	第2回無担保社 債	平成15年 3月27日	50	50	0.80	無担保社債	平成20年 3月27日
日本ケミファ ㈱	第1回無担保社 債	平成15年 5月20日	900	700 (200)	0.41	無担保社債	平成20年 5月20日
合計	—	—	1,000	800 (250)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
250	200	250	100	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,061	1,269	—	—
一年内返済予定の長期借入金	392	1,709	2.1	—
長期借入金(1年以内に返済予 定のものを除く)	844	4,839	2.2	平成19年～平成22年
合計	8,298	7,819	—	—

(注) 1 平均利率につきましては、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,681	1,200	1,187	770

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)

区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			2,283			2,146	
2 受取手形	※4		83			209	
3 売掛金			3,145			3,302	
4 商品			435			425	
5 製品			178			182	
6 原材料			203			151	
7 仕掛品			99			106	
8 貯蔵品			10			3	
9 前払費用			122			50	
10 未収入金			41			88	
11 その他			3			3	
貸倒引当金			△0			△0	
流動資産合計			6,606	34.4		6,671	34.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※5	7,270			7,280		
減価償却累計額		5,589	1,681		5,660	1,619	
(2) 構築物		517			518		
減価償却累計額		458	58		462	55	
(3) 機械及び装置		2,995			3,027		
減価償却累計額		2,742	252		2,780	247	
(4) 車両運搬具		15			16		
減価償却累計額		14	1		14	1	
(5) 工具器具備品		1,851			1,839		
減価償却累計額		1,715	136		1,707	132	
(6) 土地	※5,7		6,381			6,361	
有形固定資産合計			8,511	44.4		8,418	42.9
2 無形固定資産							
(1) 専用実施権			61			36	
(2) その他			21			21	
無形固定資産合計			82	0.4		57	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					

(1) 投資有価証券	※5	480		998	
(2) 関係会社株式		962		952	
(3) 長期貸付金		0		0	
(4) 従業員長期貸付金		7		6	
(5) 関係会社長期貸付金		1,956		1,838	
(6) 長期前払費用		—		78	
(7) 敷金及び差入保証金		170		169	
(8) その他		546		609	
貸倒引当金		△160		△178	
投資その他の資産合計		3,963	20.7	4,475	22.8
固定資産合計		12,557	65.5	12,951	66.0
III 繰延資産					
社債発行費		13		6	
繰延資産合計		13	0.1	6	0.0
資産合計		19,177	100.0	19,629	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6	1,999		2,270	
2 買掛金	※6	484		640	
3 短期借入金	※5	6,849		1,129	
4 一年内償還予定の社債		200		200	
5 一年内返済予定の長期借入金	※5,10	385		1,702	
6 未払金		135		119	
7 未払法人税等		28		62	
8 未払消費税等		5		85	
9 未払費用		935		904	
10 預り金		520		346	
11 返品調整引当金		7		6	
12 販売促進引当金		—		136	
13 設備関係支払手形		53		64	
14 その他		1		0	
流動負債合計		11,606	60.5	7,667	39.1
II 固定負債					
1 社債		700		500	
2 長期借入金	※5,10	814		4,817	
3 退職給付引当金		209		280	
4 退職慰労引当金		445		473	
5 繰延税金負債		102		118	
6 再評価に係る繰延税金負債	※7	1,752		1,748	

固定負債合計			4,024	21.0		7,938	40.4
負債合計			15,630	81.5		15,605	79.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)							
I 資本金	※1		4,304	22.5		4,304	21.9
II 資本剰余金							
1 資本準備金			525			—	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益			—			0	
資本剰余金合計			525	2.7		0	0.0
III 利益剰余金							
当期末処理損失			3,804			2,803	
利益剰余金合計			△3,804	△19.8		△2,803	△14.3
IV 土地再評価差額金	※7		2,401	12.5		2,390	12.2
V その他有価証券評価差額金			157	0.8		181	0.9
VI 自己株式	※2		△37	△0.2		△49	△0.2
資本合計			3,546	18.5		4,023	20.5
負債・資本合計			19,177	100.0		19,629	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1 製品売上高		8,836			9,684		
2 商品売上高		6,425			7,840		
3 不動産賃貸収入		12	15,274	100.0	13	17,538	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		181			178		
2 商品期首たな卸高		276			435		
3 当期製品製造原価		1,951			1,973		
4 当期商品仕入高		4,091			4,547		
合計		6,500			7,135		

5	他勘定振替高	※1	33			31		
6	製品期末たな卸高		178			182		
7	商品期末たな卸高		435			425		
8	不動産賃貸諸費用	※2	19			18		
9	特許等実施料		52	5,924	38.8	48	6,562	37.4
	売上総利益			9,350	61.2		10,976	62.6
	返品調整引当金繰入額			3	0.0		—	—
	返品調整引当金戻入額			—	—		1	0.0
	差引売上総利益			9,346	61.2		10,978	62.6
Ⅲ 販売費及び一般管理費								
1	販売促進費		269			2,118		
2	販売手数料		590			—		
3	広告宣伝費		234			255		
4	役員報酬		174			181		
5	給料諸手当		3,515			3,462		
6	退職慰労引当金繰入額		16			27		
7	旅費交通費		603			607		
8	事業所税		5			5		
9	減価償却費		76			75		
10	手数料		647			658		
11	その他		967	7,102	46.5	1,036	8,428	48.1
Ⅳ	研究開発費	※3		1,715	11.2		1,704	9.7
	営業利益			528	3.5		845	4.8

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
Ⅴ 営業外収益					
1	受取利息	※4	35		36
2	受取配当金		4		4
3	不動産等賃貸料	※4	55		60
4	投資有価証券売却益		103		—
5	その他		45	244	50
				1.6	152
					0.9
Ⅵ 営業外費用					
1	支払利息		321		200
2	手形売却損		78		60

3 たな卸資産処分損		13			—		
4 その他		69	482	3.2	101	363	2.1
経常利益			290	1.9		634	3.6
VII 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—	—	—	83	83	0.5
VIII 特別損失							
1 販売奨励金特別損失	※5	290			—		
2 貸倒引当金繰入額		—			41		
3 たな卸資産廃棄損		—			90		
4 投資有価証券等評価損		37			43		
5 退職給付費用		51			51		
6 その他	※6	51	430	2.8	—	226	1.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△139	△0.9		490	2.8
法人税、住民税及び 事業税		28			30		
法人税等調整額		1,543	1,572	10.3	△3	26	0.2
当期純利益又は 当期純損失(△)			△1,712	△11.2		464	2.7
前期繰越損失			2,095			3,278	
土地再評価差額金取 崩額			△3			△10	
自己株式処分差損			0			—	
当期末処理損失			3,804			2,803	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		1,353	68.7	1,371	69.1
II 労務費		401	20.4	412	20.8
III 経費	※2	214	10.9	199	10.1
当期総製造費用		1,970	100.0	1,983	100.0
期首仕掛品たな卸高		83		99	
合計		2,053		2,082	

他勘定振替高	※3	2	2
期末仕掛品たな卸高		99	106
当期製品製造原価		1,951	1,973

(注) 1 原価計算の方法は、標準原価計算による組別、工程別、総合原価計算であります。

※2 経費のうち主なものは減価償却費であり、第72期82百万円、第73期80百万円であります。

※3 他勘定振替高は貯蔵品振替高であります。

### ③ 【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期未処理損失			3,804		2,803
II 損失処理額					
1 資本準備金取崩額		525	525	—	—
III 次期繰越損失			3,278		2,803

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

### 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全部 資本直入法により処理し、売却 原価は、移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価 基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基 準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵 品 先入先出法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却 方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を	(1) 有形固定資産 同左

	<p>除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(255百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため、内規による支払見込相当額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(3) 退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 販売促進引当金 販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のフ	同左

	<p>アイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引はおこなっておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(販売促進引当金)</p> <p>特約店との間で販売促進に係る取引条件を見直したことに伴い、従来、金額確定時に費用処理しておりました販売手数料等について、発生額を合理的に見積もることが可能となったため、当事業年度より販売促進引当金を計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ130百万円減少しております。</p>

#### 追加情報

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

	<p>「会計処理の変更」に記載した取引条件の見直しに伴い、従来、売上高の控除項目として処理をしておりました販売奨励金について、販売費としての性格がより明確になったため、取引実態に即して計上区分を見直しし、当事業年度より販売費及び一般管理費として計上(販売手数料とともに販売促進費勘定に集約表示)しております。</p> <p>この計上区分の見直しに従った場合の前事業年度の売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ987百万円増加となりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>
	<p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が33百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が33百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 会社が発行する株式 普通株式 80,000千株 発行済株式総数 普通株式 38,522千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>※2 自己株式の保有数 普通株式 81千株</p> <p>3① 偶発債務(銀行借入金に対する債務保証) メディカル・システム・サービス株式会社の金融機関借入金に対する債務保証75百万円</p> <p>② 偶発債務(預り保証金に対する連帯債務保証) ウエルライフ株式会社の入居者よりの預り保証金に対する金融機関との連帯保証債務423百万円</p>	<p>※1 会社が発行する株式 普通株式 80,000千株 発行済株式総数 普通株式 38,522千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>※2 自己株式の保有数 普通株式 105千株</p> <p>3① 偶発債務(銀行借入金に対する債務保証) メディカル・システム・サービス株式会社の金融機関借入金に対する債務保証50百万円</p> <p>② 偶発債務(預り保証金に対する連帯債務保証) ウエルライフ株式会社の入居者よりの預り保証金に対する金融機関との連帯保証債務315百万円</p>

※4	受取手形割引高 4,087百万円	※4	受取手形割引高 3,497百万円
※5	このうち	※5	このうち
	土地 6,083百万円(帳簿価額)		土地 6,083百万円(帳簿価額)
	建物 1,017 〃 ( 〃 )		建物 961 〃 ( 〃 )
	投資有価証券 299 〃		計 7,045 〃
	計 7,400 〃		は短期借入金489百万円、一年内返済予定の長期借入金1,362百万円及び長期借入金4,057百万円に対し担保として差入れているものであります。
※6	関係会社に対する負債	※6	関係会社に対する負債
	支払手形 777百万円		支払手形 861百万円
	買掛金 191 〃		買掛金 267 〃
※7	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。	※7	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。
	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。		土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。
	再評価を行った年月 平成12年3月31日		再評価を行った年月 平成12年3月31日
日		日	
の	再評価を行った土地	の	再評価を行った土地
	期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,233百万円		期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,465百万円
8	資本の欠損 資本の欠損は、3,841百万円であります。	8	資本の欠損 資本の欠損は、2,853百万円であります。
9	配当制限	9	配当制限
	① 貸借対照表上に計上されている土地再評価差額金2,401百万円については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第7条の2第1項の規定により、配当金に充当することが制限されるものであります。		① 貸借対照表上に計上されている土地再評価差額金2,390百万円については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第7条の2第1項の規定により、配当金に充当することが制限されるものであります。
	② 有価証券の時価評価により、純資産額が157百万円増加しております。		② 有価証券の時価評価により、純資産額が181百万円増加しております。
	なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
※10	※10 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高5,190百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。 (1) 各年度の決算において、損益計算書及び連結損益計算書に記載される営業損

	<p>益及び経常損益が2期連続して損失計上とならないこと。</p> <p>(2) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される資本の部の金額を、平成16年3月期実績の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の金額を、当該決算期の損益計算書及び連結損益計算書に記載される売上高(中間期の場合には2倍した数字を用いる)の金額以下に維持すること。</p>
--	--

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 他勘定振替高は貯蔵品及び営業外費用への振替高であります。	※1 他勘定振替高は貯蔵品及び営業外費用への振替高であります。
※2 不動産賃貸諸費用は固定資産税0百万円、減価償却費8百万円、手数料等10百万円であります。	※2 不動産賃貸諸費用は固定資産税0百万円、減価償却費7百万円、手数料等9百万円であります。
※3 研究開発費の総額は、1,715百万円であります。このうち人件費706百万円、減価償却費30百万円が含まれています。	※3 研究開発費の総額は、1,704百万円であります。このうち人件費894百万円、減価償却費28百万円が含まれています。
※4 関係会社に係るものが以下のとおりあります。 不動産等賃貸料 37百万円	※4 関係会社に係るものが以下のとおりあります。 受取利息 35百万円 不動産等賃貸料 38 〃
※5 特約店との取引条件を抜本的に改めることにより生じた臨時的損失であります。	※5 _____
※6 社会保険料の総報酬制に伴う追加負担であります。	※6 _____

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	690	300	389	工具器具備品	856	394	462
その他(ソフト ウェア等)	75	43	32	その他(ソフト ウェア等)	38	17	21
合計	766	343	422	合計	895	411	483
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			148百万円	1年内			171百万円
1年超			273 〃	1年超			312 〃
合計			422 〃	合計			483 〃
(注) 上記①、②の金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 上記①、②の金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			178百万円	支払リース料			169百万円
減価償却費相当額			178 〃	減価償却費相当額			169 〃
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)及び当事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)

<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>販売奨励金特別損失</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td>82 "</td></tr> <tr><td>退職慰労引当金損金不算入額</td><td>176 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>769 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>251 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,394 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,394 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>— "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td>△1,752百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△102 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△1,855 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産又は負債(△)の純額</td><td>△1,855 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない費用項目</td><td>△99.5 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の期限切れ</td><td>△1,771.9 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>△20.6 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>725.6 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△1,125.6 "</td></tr> </table>	販売奨励金特別損失	114百万円	退職給付引当金損金不算入額	82 "	退職慰労引当金損金不算入額	176 "	繰越欠損金	769 "	その他	251 "	繰延税金資産小計	1,394 "	評価性引当額	△1,394 "	繰延税金資産合計	— "	土地再評価に係る繰延税金負債	△1,752百万円	その他有価証券評価差額金	△102 "	繰延税金負債合計	△1,855 "	繰延税金資産又は負債(△)の純額	△1,855 "	法定実効税率	40.8%	(調整)		永久に損金に算入されない費用項目	△99.5 "	繰越欠損金の期限切れ	△1,771.9 "	住民税均等割	△20.6 "	その他	725.6 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1,125.6 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>販売促進費損金不算入額</td><td>141百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金不算入額</td><td>70 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td>110 "</td></tr> <tr><td>退職慰労引当金損金不算入額</td><td>187 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>311 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>253 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,075 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,075 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>— "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td>△1,748百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△118 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△1,867 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産又は負債(△)の純額</td><td>△1,867 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない費用項目</td><td>30.0 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>6.1 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△64.9 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△5.3 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>5.4 "</td></tr> </table>	販売促進費損金不算入額	141百万円	貸倒引当金損金不算入額	70 "	退職給付引当金損金不算入額	110 "	退職慰労引当金損金不算入額	187 "	繰越欠損金	311 "	その他	253 "	繰延税金資産小計	1,075 "	評価性引当額	△1,075 "	繰延税金資産合計	— "	土地再評価に係る繰延税金負債	△1,748百万円	その他有価証券評価差額金	△118 "	繰延税金負債合計	△1,867 "	繰延税金資産又は負債(△)の純額	△1,867 "	法定実効税率	39.5%	(調整)		永久に損金に算入されない費用項目	30.0 "	住民税均等割	6.1 "	評価性引当額の増減	△64.9 "	その他	△5.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4 "
販売奨励金特別損失	114百万円																																																																														
退職給付引当金損金不算入額	82 "																																																																														
退職慰労引当金損金不算入額	176 "																																																																														
繰越欠損金	769 "																																																																														
その他	251 "																																																																														
繰延税金資産小計	1,394 "																																																																														
評価性引当額	△1,394 "																																																																														
繰延税金資産合計	— "																																																																														
土地再評価に係る繰延税金負債	△1,752百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△102 "																																																																														
繰延税金負債合計	△1,855 "																																																																														
繰延税金資産又は負債(△)の純額	△1,855 "																																																																														
法定実効税率	40.8%																																																																														
(調整)																																																																															
永久に損金に算入されない費用項目	△99.5 "																																																																														
繰越欠損金の期限切れ	△1,771.9 "																																																																														
住民税均等割	△20.6 "																																																																														
その他	725.6 "																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1,125.6 "																																																																														
販売促進費損金不算入額	141百万円																																																																														
貸倒引当金損金不算入額	70 "																																																																														
退職給付引当金損金不算入額	110 "																																																																														
退職慰労引当金損金不算入額	187 "																																																																														
繰越欠損金	311 "																																																																														
その他	253 "																																																																														
繰延税金資産小計	1,075 "																																																																														
評価性引当額	△1,075 "																																																																														
繰延税金資産合計	— "																																																																														
土地再評価に係る繰延税金負債	△1,748百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△118 "																																																																														
繰延税金負債合計	△1,867 "																																																																														
繰延税金資産又は負債(△)の純額	△1,867 "																																																																														
法定実効税率	39.5%																																																																														
(調整)																																																																															
永久に損金に算入されない費用項目	30.0 "																																																																														
住民税均等割	6.1 "																																																																														
評価性引当額の増減	△64.9 "																																																																														
その他	△5.3 "																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4 "																																																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産	92.27円	104.74円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△46.68円	12.08円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△1,712	464
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△1,712	464
普通株主に帰属しない金額(百万 円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千 株)	36,679	38,430

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	フクダ電子(株)	100,000	453
		(株)みずほフィナンシャルグループ	231	117
		(株)朝日工業社	238,000	95
		(株)東京都民銀行	22,073	63
		アルフレッサ ホールディングス (株)	11,500	50
		(株)メディセオホールディングス	26,908	38
		富田薬品(株)	25,000	37
		(株)日本医療事務センター	27,200	30
		(株)穴吹工務店	10,000	30
		(株)ほくやく	36,002	27
その他 8 銘柄	82,684	54		
合計		579,599	998	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却 額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,270	70	59	7,280	5,660	112	1,619
構築物	517	1	—	518	462	3	55
機械及び装置	2,995	32	—	3,027	2,780	37	247
車両運搬具	15	0	—	16	14	0	1
工具器具備品	1,851	14	25	1,839	1,707	16	132
土地	6,381	—	19	6,361	—	—	6,361
有形固定資産計	19,031	118	105	19,044	10,626	171	8,418
無形固定資産（注）							
専用実施権	—	—	—	103	67	24	36
その他	—	—	—	21	—	—	21
無形固定資産計	—	—	—	124	67	24	57
長期前払費用	—	85	—	85	7	7	78
繰延資産							
社債発行費	20	—	—	20	13	6	6
繰延資産計	20	—	—	20	13	6	6

（注）無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

#### 【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(百万円)	4,304	—	—	4,304	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(38,522,301)	(—)	(—)	(38,522,301)
	普通株式 (百万円)	4,304	—	—	4,304
	計 (株)	(38,522,301)	(—)	(—)	(38,522,301)
	計 (百万円)	4,304	—	—	4,304
資本準備金 及びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	525	—	525	—
	その他資本剰余金 自己株式処分差 益 (百万円)	—	0	—	0
	計 (百万円)	525	0	525	0
利益準備金 及び任意積立 金	利益準備金 (百万円)	—	—	—	—
	任意積立金 (百万円)	—	—	—	—

	計	(百万円)	—	—	—	—
--	---	-------	---	---	---	---

- (注) 1 当期末における自己株式数は105,567株であります。  
2 資本準備金の減少の原因は、平成16年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づく前期決算の欠損てん補によるものであります。  
3 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

### 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	161	42	19	※1 4	179
返品調整引当金	7	6	—	※2 7	6
販売促進引当金	—	136	—	—	136
退職慰労引当金	445	27	—	—	473

- (注) ※1 当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。  
※2 当期減少額(その他)は、返品による損失見積額の洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

### ① 資産の部

#### 1 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		5
預金の種類	当座預金	1,472
	普通預金	9
	通知預金	20
	定期預金	639
	別段預金	0
計		2,141
合計		2,146

#### 2 受取手形

##### (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メディセオホールディングス	74
(株)ケーエスケー	35
(株)アステム	31
中北薬品(株)	14
その他	54
合計	209

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月満期	— (1,249)
” 5月 ”	7 (1,141)
” 6月 ”	65 ( 801)
” 7月 ”	136 ( 305)
合計	209 (3,497)

(注) ( )内は割引手形を示します。

3 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メディセオホールディングス	888
アルフレッサ(株)	381
(株)スズケン	205
東邦薬品(株)	171
(株)ケーエスケー	139
その他	1,516
合計	3,302

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率 = $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ (%)	滞 留 期 間 = $\frac{(B)}{(D) \div 12}$ (ヶ月)
3,145	18,385	18,227	3,302	84.7	2.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

#### 4 たな卸資産

科目	金額(百万円)	摘要
商品	425	医薬品 372、臨床検査薬他 53
製品	182	医薬品 154、臨床検査薬他 28
原材料	151	医薬品 86、臨床検査薬他 65
仕掛品	106	医薬品 103、臨床検査薬他 3
貯蔵品	3	医薬品製剤見本
合計	870	—

#### 5 関係会社長期貸付金

会社名	金額(百万円)
㈱化合物安全性研究所	1,437
シャプロ㈱	276
エヌシー技研㈱	98
メディカル・システム・サービス㈱	26
合計	1,838

#### ② 負債の部

##### 1 支払手形

##### (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本薬品工業㈱	484
シオノケミカル㈱	436
ジャパンソファルシム㈱	376
東ソー㈱	164
宇部興産㈱	145
その他	663
合計	2,270

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月期日	753
” 5月 ”	693
” 6月 ”	410
” 7月 ”	379
” 8月 ”	31
” 9月以降	2
合計	2,270

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本薬品工業(株)	136
シオノケミカル(株)	126
ジャパンソファルシム(株)	120
東ソー(株)	58
宇部興産(株)	31
その他	167
合計	640

3 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	320
中央三井信託銀行(株)	260
(株)常陽銀行	200
(株)関西アーバン銀行	100
(株)UFJ銀行	99
(株)東京三菱銀行	70

(株)千葉銀行	40
(株)りそな銀行	40
合計	1,129

#### 4 一年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	346
(株)UFJ銀行	262
(株)あおぞら銀行	206
三菱信託銀行(株)	200
(株)東京三菱銀行	198
(株)東京都民銀行	193
住友信託銀行(株)	96
(株)みずほ銀行	60
(株)富山銀行	40
(株)北陸銀行	40
東銀リース(株)	40
(株)岐阜銀行	20
合計	1,702

#### 5 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,211
(株)あおぞら銀行	781
(株)東京三菱銀行	728
(株)UFJ銀行	516
住友信託銀行(株)	336
(株)東京都民銀行	259

(株)みずほ銀行	240
三菱信託銀行(株)	200
(株)富山銀行	160
(株)北陸銀行	160
東銀リース(株)	150
(株)岐阜銀行	75
合計	4,817

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、50,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	

取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	1 単元株あたりの売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。  
(ホームページ  
アドレス  
<http://www.chemiphar.co.jp/stockholder.htm>  
)

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                           |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第72期) | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成16年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第73期中)        | 自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日 | 平成16年12月14日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

